



平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 12日

上場会社名 富士紡績株式会社  
 コード番号 3104  
 (URL <http://www.fujibo.co.jp/>)

上場取引所 東大  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 梅本 茂夫  
 問合せ先 責任者 役職名 専務取締役 氏名 水野淳二郎

TEL (03) 3665 - 7606

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 12日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	23,820	1.6	1,556	52.2	1,276	80.3
15年 9月中間期	23,452	14.3	1,022	11.4	707	0.8
16年 3月期	48,020		2,851		2,186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,076	66.5	9.97	-
15年 9月中間期	646	35.9	5.99	-
16年 3月期	2,688		24.91	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 9月中間期 107,928,569 株 15年 9月中間期 107,942,605 株 16年 3月期 107,938,597 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	58,489	9,568	16.4	88.66
15年 9月中間期	63,319	7,081	11.2	65.61
16年 3月期	59,697	8,544	14.3	79.17

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 9月中間期 107,923,703 株 15年 9月中間期 107,939,731 株 16年 3月期 107,931,923 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	2,807	544	3,276	3,572
15年 9月中間期	3,087	323	2,822	4,869
16年 3月期	5,629	1,828	7,155	4,570

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,000	2,800	2,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21円 31銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7頁を参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当フジボウグループは、富士紡績株式会社（当社）及び子会社21社、関連会社1社によって構成されており、事業は、紡績系、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売を主に、精密加工用資材、不織布、化学工業製品、電子機器製品、衛生材料、化成品の製造・販売、自動車部品の販売及びポーリング場の経営等を行っている。

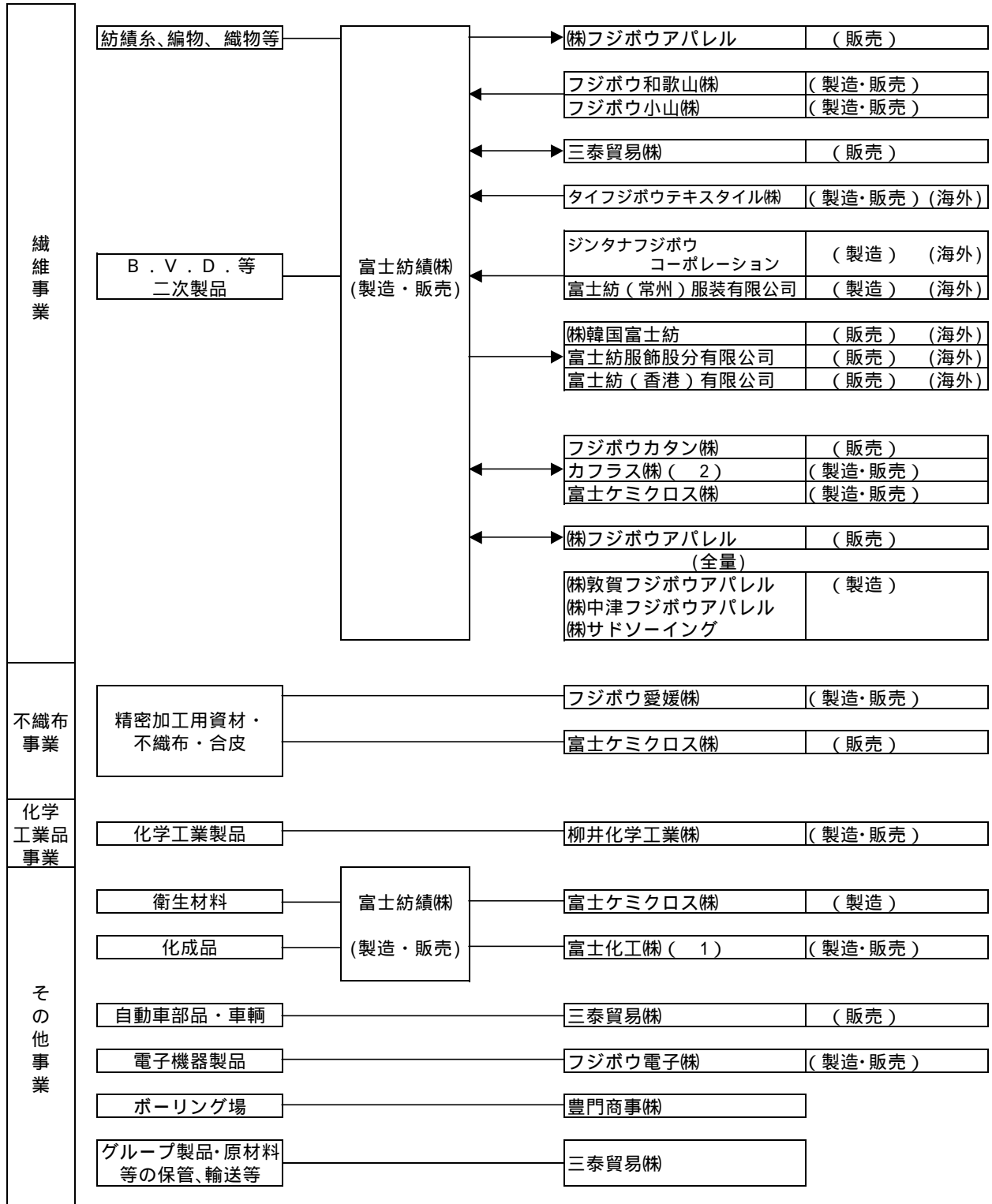
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけ等は、次の通りである。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
繊維事業	紡績系、編物、織物等	当社、フジボウ和歌山(株)、フジボウ小山(株)、タイフジボウテキスタイル(株)、カフラス(株)	当社、フジボウ和歌山(株)、フジボウ小山(株)、(株)フジボウアパレル、タイフジボウテキスタイル(株)、三泰貿易(株)、カフラス(株)
	B.V.D.等二次製品	当社、(株)敦賀フジボウアパレル、(株)サドソーイング、(株)中津フジボウアパレル、富士ケミクロス(株)、富士紡(常州)服装有限公司、ジンタナフジボウコーポレーション、カフラス(株)	当社、(株)フジボウアパレル、フジボウカタン(株)、富士ケミクロス(株)、(株)韓国富士紡、富士紡(香港)有限公司、富士紡服飾股分有限公司、カフラス(株)
不織布事業	精密加工用資材、不織布、合皮	フジボウ愛媛(株)	フジボウ愛媛(株)、富士ケミクロス(株)
化学工業品事業	化学工業製品	柳井化学工業(株)	柳井化学工業(株)
その他事業	自動車部品、車輛		三泰貿易(株)
	電子機器製品	フジボウ電子(株)	フジボウ電子(株)
	衛生材料	当社、富士ケミクロス(株)	当社
	化成品	当社、富士化工(株)	当社、富士化工(株)
	ポーリング場等の経営		豊門商事(株)
	グループ製品・原材料等の保管、輸送等		三泰貿易(株)

以上の企業集団等について図示すると次の通りである。

(事業区分) (主要製品等)

(関係会社)



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法非適用会社

2 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当フジボウグル - プは顧客のニーズに合った素材を開発し、素材からの一貫生産の特性を生かしたアパレル事業を中心とした繊維事業、IT関連の超精密加工用資材を中心とした不織布事業、医薬及び機能化学品等の中間体の受託生産を中心とした化学工業品事業などに積極的に経営資源を投入し、安定した収益体質の構築を目指しております。

また、健全な企業経営・会計慣行を維持し、透明性の高いキャッシュ・フロー経営を実践しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、利益配分につきましては、内部資金の確保に留意しつつ、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、長期安定的に且つ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

しかしながら、大きな欠損金を抱えている現状では、不本意ではありますが配当できる状態ではありません。従って、当社の最重要課題は、早期に配当可能体質を確立し、復配を実現することです。

### (3) 目標とする経営指標

当フジボウグル - プは、平成12年4月より財務体質の強化を主眼に、借入金の半減・繰越損失の一扫を目標とした「連結5カ年事業計画」を推進しております。計画の具体的な数値目標であります借入金残高の半減は今中間期にほぼ達成しております。一方、繰越損失の一扫は、不動産環境の悪化が続き遅れ気味ですが、経常利益の更なる拡大及び遊休不動産の売却促進を図り、早期の目標達成を目指しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当フジボウグル - プは、平成12年4月より実施している「連結5カ年事業計画」のもと、各事業部がそれぞれの利益責任を全うすることを最重要課題とし、経営の確固たる基盤の確立を進めて参ります。

具体的な施策として、

主力の「B・V・D」ブランドの海外生産品比率を50%まであげるとともに、国内の縫製工場を縮小しコスト削減を図っております。タイの工場では白物定番商品の一貫生産、また、中国の工場ではトランクスの生産を軌道に乗せ、これらは生産基地の核として収益の向上に貢献しています。

平成14年より「B・V・D」ブランドのインナーウェア販売を韓国・台湾・香港・タイで開始し、知名度アップと売上の確保に努めております。また、中国（上海）ではパイロットショップをオープンし、本年3月より販売を開始しました。

高収益の非繊維分野（不織布事業、化学工業品事業）の拡大を図るため、フジボウ愛媛(株)、柳井化学工業(株)において積極的に設備投資を行ってまいります。

フジボウグループ会社の経営については、資金の運用と調達を強化し、資金効率の向上ならびに財務体質の強化を図ってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

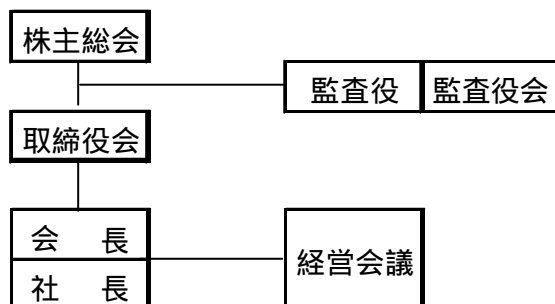
当フジボウグループは、経営の効率性の追求と健全性の確保を最大の目標としております。また、経営の透明性に注力し、可能な限りディスクロージャーに努めるとともに、社外等各方面からの多様な意見の吸収を図り、コーポレート・ガバナンスの向上と企業倫理の高揚に努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、取締役会を原則月1回、経営会議を原則月2回以上開催し、迅速でかつ正確な情報把握と意思決定に努めております。

また、当期より監査役1名を増員し、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会等への出席を含め、経営の適正な監査を行うとともに、権限の強化を図っております。なお、社外監査役2名は当社及びグループ会社出身ではありません。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は以下のとおりです。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### (当中間期の概要)

当中間期のわが国経済は、原油価格高騰等の懸念材料もありましたが、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加や、堅調な輸出等に支えられて個人消費も緩やかに増加する等、前期に引き続き景気は回復基調で推移しました。

一方、フジボウグル - プの中核である繊維事業は、衣料品の輸入が高水準にあり、加えて原綿高・原油価格上昇によるコストアップが価格に反映されない等、厳しい環境が続きました。

このような状況の下、「連結5カ年事業計画」の最終年度にあたる当期は、「B.V.D.」ブランドのインナー - ウエアの国内外生産・販売、研磨材等精密加工用資材の研究開発・生産・販売を核に、収益確保に努力いたしております。当上半期のフジボウグル - プの売上高は前年同期比368百万円(1.6%)増収の23,820百万円で、経常利益は568百万円(80.3%)増益の1,276百万円となりました。これに特別利益として貸倒引当金戻入益及び固定資産売却益等で48百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損等で133百万円を計上し、連結納税による法人税、住民税及び事業税等を調整した結果、中間純利益は429百万円(66.5%)増益の1,076百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

##### 繊維事業

「B.V.D.」は、スポーツインナーのパワーアスリートや猛暑の影響により涼感快適インナークールフィールが健闘しました。またレディスでは、体形補整に効果のあるスリムインナーが好調に販売を伸ばしました。一方生産面では、タイ、中国での海外生産がフルに寄与し、コストダウンに貢献しました。

スパンデックスは、原油価格上昇による原料代アップや韓国と中国における設備増強による価格ダウンなどで、厳しい環境でしたが、健康志向用途の経編生地及びデニム用途のムラ系が好調に推移しました。綿糸は、強撚糸、レンシル糸を中心とした特化素材の拡販及び細番手綿糸の安定的販売に努めました。また織物は、レディス向けシャツ製品の新規取り組みを行い、ニットはレディスを中心とした高級ニットの販売に努めましたが、海外製品の安値攻勢に苦戦しました。

この結果、売上高は前年同期比59百万円(0.4%)増収の16,798百万円で、営業利益は123百万円(30.7%)増益の527百万円となりました。

##### 不織布事業

シリコンウェハ - ・液晶ガラス及びハ - ドディスク用途の研磨材等精密加工用資材は、デジタル家電が期を通して好調で、業績を伸ばしました。

この結果、売上高は前年同期比400百万円(23.1%)増収の2,138百万円で、営業利益も260百万円(62.7%)増益の675百万円となりました。

## 化学工業品事業

医薬中間体の受託生産は好調に推移し、機能性化学品等の特殊品の受注も拡大し、安定的に生産することができました。

この結果、売上高は前年同期比529百万円(28.1%)増収の2,417百万円となり、営業利益も136百万円(170.4%)増益の216百万円となりました。

## その他事業

生理用品・綿棒等衛生材料は受注が減少しましたが、健康繊維、フッ素繊維、ジョイナー等は順調に推移しました。また化成品は、デジカメ、自動車関連の好調を背景に需要増となり、売上を伸ばしました。電子機器製品も産業用基板が企業の設備投資により、回復基調を辿りました。

車輜及び自動車部品輸出は、カリブ海諸国の景気回復が依然として鈍く、消費が低迷し、車輜の輸出が前期に引き続き大幅に減少しました。

この結果、売上高は前年同期比621百万円(20.1%)減収の2,465百万円となりましたが、営業利益は12百万円(10.4%)増益の135百万円となりました。

## (通期の見通し)

今期の見通しにつきましては、為替及び原油価格の先行き不透明な状況が続いております。当フジボウグル - プの中核である衣料品の販売価格の低落基調はまだまだ続くものと予想され、個人消費の大幅な回復が見込めないなど依然として厳しい環境が予想されます。

このようななか、当フジボウグル - プは「連結5カ年事業計画」の最終年度に当たる当期は、この計画の実現に向け、アパレル事業は「B.V.D.」にスリミッシュ等開発素材を組み合わせ、研磨材等精密加工用資材事業は液晶ガラス・ハードディスク用途等にそれぞれ拡販して、収益確保に努めてまいり所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高50,000百万円(前期比4.1%増収)、経常利益2,800百万円(前期比28.1%増益)、当期純利益2,300百万円(前期比14.4%減益)を計画しております。

## (2) 財政状態

### (キャッシュ・フロー - の状況)

当中間連結会計期間における連結ベ - スの現金及び現金同等物は、営業活動による資金が2,807百万円増加しましたが、設備投資等により投資活動による資金が544百万円減少となり、また財務体質強化を図り借入金の削減を進めた結果、財務活動による資金が3,276百万円減少し、前連結会計年度末比1,011百万円減少の3,572百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー - の状況とそれらの要因は以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー -

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 280 百万円減少の 2,807 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加並びに売上債権の減少及び仕入債務の増加などによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー -

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 868 百万円増加の 544 百万円となりました。これは、主として固定資産取得による支出が 669 百万円あったことによります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー -

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 454 百万円増加の 3,276 百万円となりました。これは、主として借入金の返済に充てたものであります。なお、資金効率を高めるためにメイン両行と 20 億円のコミットメントライン契約を締結し、手許流動性を取り崩し借入金の圧縮を図りました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。)

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	5.3%	9.3%	14.3%	16.4%
時価ベースの 自己資本比率	7.9%	11.0%	24.2%	26.4%
債務償還年数	-	6.4 年	5.7 年	5.0 年
インテリ・ガ・レ ジ・レシオ	-	8.0	8.4	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インテリ・ガ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。



## 4. 中間連結財務諸表等

### 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,882		3,584		4,582	
2. 受取手形及び売掛金	11,412		12,274		12,545	
3. たな卸資産	8,431		7,702		7,746	
4. その他	2,285		1,987		2,022	
貸倒引当金	133		72		83	
流動資産合計	26,878	42.5	25,476	43.6	26,813	44.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,821		3,645		3,761	
(2)機械装置及び運搬具	4,975		4,724		4,586	
(3)土地	24,385		22,597		22,771	
(4)その他	448	33,631	523	31,490	206	31,325
2. 無形固定資産		37		29		32
3. 投資その他の資産	3,136		1,532		1,639	
その他	372	2,764	43	1,488	118	1,521
貸倒引当金						
固定資産合計	36,433	57.5	33,009	56.4	32,879	55.1
繰延資産	7	0.0	3	0.0	4	0.0
資産合計	63,319	100.0	58,489	100.0	59,697	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	7,902		8,351		7,747	
2. 短期借入金	30,248		23,006		25,450	
3. 未払法人税等	56		86		103	
4. 賞与引当金	492		527		539	
5. その他	1,393		1,753		1,440	
流動負債合計	40,093	63.3	33,725	57.7	35,280	59.1
固定負債						
1. 長期借入金	5,606		5,240		6,071	
2. 再評価に係る 繰延税金負債	8,336		7,811		7,829	
3. 退職給付引当金	1,667		1,970		1,849	
4. 連結調整勘定	15		5		10	
5. その他	510		130		104	
固定負債合計	16,137	25.5	15,158	25.9	15,865	26.6
負債合計	56,230	88.8	48,884	83.6	51,146	85.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	7	0.0	37	0.0	7	0.0
(資本の部)						
資本金	5,400	8.5	5,400	9.2	5,400	9.0
資本剰余金	1,063	1.7	1,063	1.8	1,063	1.8
利益剰余金	12,296	19.4	8,410	14.4	9,514	15.9
土地再評価差額金	12,146	19.2	11,381	19.5	11,407	19.1
その他有価証券評価差額金	745	1.2	161	0.3	187	0.3
為替換算調整勘定	24	0.0	24	0.0	4	0.0
自己株式	3	0.0	5	0.0	4	0.0
資本合計	7,081	11.2	9,568	16.4	8,544	14.3
負債、少数株主持分及び 資本合計	63,319	100.0	58,489	100.0	59,697	100.0

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	23,452	100.0	23,820	100.0	48,020	100.0
売 上 原 価	18,416	78.5	18,191	76.4	37,249	77.6
売 上 総 利 益	5,035	21.5	5,628	23.6	10,771	22.4
販売費及び一般管理費	4,013	17.1	4,071	17.1	7,919	16.5
営 業 利 益	1,022	4.4	1,556	6.5	2,851	5.9
営業外収益						
1. 受 取 利 息	2		2		4	
2. 受 取 配 当 金	41		18		44	
3. 連結調整勘定償却額	5		5		10	
4. 為 替 差 益			31			
5. 賃 貸 料 収 入	11				24	
6. そ の 他	30	92	54	111	117	201
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	343		308		668	
2. そ の 他	63	407	83	391	198	866
経 常 利 益		707		1,276		2,186
特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益			11			
2. 固定資産売却益	10		11		176	
3. 投資有価証券売却益	71		25		965	
4. その他特別利益		81		48	60	1,202
特 別 損 失						
1. 固定資産処分損	272		101		1,401	
2. その他特別損失	25	298	31	133	26	1,428
税金等調整前中間(当期)純利益		490		1,191		1,961
法人税、住民税及び事業税	44		60		111	
法人税等調整額	201	156	52	113	838	727
少数株主利益		0		1		0
中間(当期)純利益		646		1,076		2,688

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )						
資本剰余金期首残高		1,063		1,063		1,063
資本剰余金増加高						
資本剰余金減少高						
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,063		1,063		1,063
( 利 益 剰 余 金 の 部 )						
利益剰余金期首残高		12,963		9,514		12,963
利益剰余金増加高						
1. 連結子会社増加に伴う増加高				2		
2. 土地再評価差額金取崩高	20		25		760	
3. 中間(当期)純利益	646	666	1,076	1,104	2,688	3,448
利益剰余金減少高						
利益剰余金中間期末(期末)残高		12,296		8,410		9,514

#### 4.中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1 日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1 日 至 平成 16年 9月 30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 15年 4月 1 日 至 平成 16年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	490	1,191	1,961
2. 減価償却費	774	688	1,520
3. 連結調整勘定償却額	5	5	10
4. 貸倒引当金の増減額(減少：)	12	72	44
5. 退職給付引当金の増減額(減少：)	157	121	339
6. 受取利息及び受取配当金	44	20	49
7. 支払利息	343	308	668
8. 為替差損益(差益：)	4	3	38
9. 投資有価証券売却益	71	25	965
10. 固定資産売却益	10	11	176
11. 固定資産処分損	272	101	1,401
12. 売上債権の増減額(増加：)	2,440	348	1,275
13. たな卸資産の増減額(増加：)	85	89	730
14. 仕入債務の増減額(減少：)	695	111	674
15. その他	297	359	299
小 計	3,456	3,182	6,314
16. 利息及び配当金の受取額	44	20	49
17. 利息の支払額	340	295	659
18. 法人税等の支払額	72	99	74
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,087	2,807	5,629
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	300	669	778
2. 有形固定資産の売却による収入	30	111	930
3. 投資有価証券の取得による支出	45	3	87
4. 投資有価証券の売却による収入	650	45	1,773
5. 関係会社株式の取得による支出	11	-	15
6. 貸付けによる支出	-	33	5
7. 貸付金の回収による収入	0	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	323	544	1,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	1,095	2,234	3,757
2. 長期借入による収入	640	200	940
3. 長期借入金の返済による支出	2,365	1,241	4,336
4. その他	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,822	3,276	7,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	12
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	589	1,011	290
現金及び現金同等物の期首残高	4,280	4,570	4,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,869	3,572	4,570

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 19社

##### 主要な連結子会社の名称

フジボウ愛媛(株)、(株)フジボウアパレル、フジボウ和歌山(株)、柳井化学工業(株)  
前連結会計年度において非連結子会社であったジンタナフジボウコーポレーションは重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

##### 主要な非連結子会社の名称 富士化工(株)

##### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 なし

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社（富士化工(株)ほか）及び関連会社（カフラス(株)）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちタイフジボウテキスタイル(株)、(株)韓国富士紡、富士紡（常州）服装有限公司、富士紡（香港）有限公司、富士紡服飾股分有限公司及びジンタナフジボウコーポレーションの中間決算日は、平成16年6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用している。

たな卸資産……主として総平均法による原価法を採用している。

デリバティブ取引……時価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社のうち5社は定額法、

うち1社は定率法（建物は定額法）を採用している。

ただし、当社及び国内連結子会社は、一部の資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

#### 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用している。

なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく基準によっている。

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用している。

### （3）重要な繰延資産の処理方法

創立費.....在外連結子会社のうち1社は4年間、うち2社は5年間で均等償却している。

### （4）重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上している。

#### 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理している。

また、在外連結子会社1社は、当該国の会計基準の規定に基づき計上している。

### （5）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会

計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、連結子会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の評価を省略している。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。

#### (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

#### 表示方法の変更

営業外収益「賃貸料収入」は、前中間連結会計期間は営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記していたが、当中間連結会計期間は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示した。

なお、当中間連結会計期間の営業外収益「その他」に含まれる「賃貸料収入」の金額は9百万円である。



## 注 記 事 項

( 中間連結貸借対照表関係 )

- |   |        |            |
|---|--------|------------|
| 1 . 有形固定資産の減価償却累計額  |        | 40,410 百万円 |
| 2 . 担保に供している資産  | 有形固定資産 | 27,693 百万円 |
|   | 投資有価証券 | 65 百万円     |
| 3 . 偶 発 債 務   | 債務保証   | 25 百万円     |
| 4 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結している。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りである。 |        |            |

貸出コミットメントの総額	2,000 百万円
--------------	-----------

借入実行残高	
--------	--

差引額	2,000
-----	-------

( 中間連結損益計算書関係 )

- 1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

給 料	828 百万円
運賃及び保管料	844 百万円
広 告 宣 伝 費	558 百万円

- 2 . 特別利益のうち主要な費目の内容

固定資産売却益 11 百万円は、主として土地の売却益である。

投資有価証券売却益 25 百万円は、富士機工(株)ほか 2 銘柄の株式の売却益である。

- 3 . 特別損失のうち主要な費目の内容

固定資産処分損 101 百万円は、土地売却損 55 百万円及び建物、機械装置ほかの廃棄損 46 百万円である。

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日)

現金及び預金勘定	3,584 百万円
----------	-----------

預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	12
--------------------	----

現金及び現金同等物	<u>3,572</u>
-----------	--------------

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	自動車関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,738	1,738	1,887	1,671	1,416	23,452		23,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	6			102	132	( 132)	
計	16,762	1,744	1,887	1,671	1,518	23,584	( 132)	23,452
営業費用	16,359	1,328	1,807	1,641	1,425	22,563	( 133)	22,429
営業利益	403	415	80	29	92	1,021		1,022

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,798	2,138	2,417	2,465	23,820		23,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	8		46	70	( 70)	
計	16,814	2,146	2,417	2,512	23,890	( 70)	23,820
営業費用	16,287	1,471	2,200	2,376	22,335	( 71)	22,263
営業利益	527	675	216	135	1,555	1	1,556

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	不織布事業	化学工業品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,834	3,713	3,969	5,504	48,020		48,020
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	17		162	222	( 222)	
計	34,876	3,730	3,969	5,667	48,243	( 222)	48,020
営業費用	33,541	2,740	3,683	5,428	45,394	( 225)	45,169
営業利益	1,334	989	285	238	2,849	2	2,851

(注) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、不織布事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

セグメントの区分表示の変更

(当中間連結会計期間)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「自動車関連事業」は、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の各々について、その合計額の10%未満のため、当中間連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当中間連結会計期間の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は、1,128百万円、営業利益は21百万円である。

(前連結会計年度)

前連結会計年度において区分掲記していた「自動車関連事業」は、当該セグメントの売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の各々について、その合計額の10%未満のため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は、2,935百万円、営業利益は50百万円である。

各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
織 維	紡績糸、織物、編物、二次製品
不 織 布	精密加工用資材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
そ の 他	自動車部品、車輛、電子機器製品、衛生材料、ホ-リング場の経営

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,670	572	2,242
連結売上高（百万円）			23,452
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.1	2.5	9.6

（注） 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米...ドミニカ共和国、ハイチ共和国

その他の地域...中国、韓国

海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形 固定資産 (機械装置 及び 運搬具)	153	88	65	97	62	35	156	98	58
有形 固定資産 (その他)	289	177	111	238	157	81	235	146	89
無形 固定資産	135	36	99	336	63	273	140	54	85
合 計	579	302	276	673	283	389	532	298	233

取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 年内	105	122	93
1 年超	171	266	140
合 計	276	389	233

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 16 年 3 月 31 日〕
支払リース料	58	59	115
減価償却費 相当額	58	59	115

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	626	1,884	1,258

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	170

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	391	666	274

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	129

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	407	726	319

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項なし。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っているが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	9,600	9.4%
不織布事業	2,050	25.5%
化学工業品事業	2,302	10.9%
その他事業	969	26.2%
合計	14,922	1.0%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 2. 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
不織布事業	1,758	27.1%	191	76.1%
化学工業品事業	2,414	10.6%	2,379	9.1%
その他事業	451	12.1%	29	13.3%

(注) 1. セグメント間の取引については消去していない。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
繊維事業	16,798	0.4%
不織布事業	2,138	23.1%
化学工業品事業	2,417	28.1%
その他事業	2,465	20.1%
合計	23,820	1.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。なお、セグメント間の取引については消去している。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が 100 分の 10 以上の相手先はない。